

事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の住宅		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	594	515	480
	人件費	5,465	5,776	10,051
目 的	総事業費	6,059	6,291	10,531
火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			480
	合 計			480
・春と秋の全国火災予防運動に併せ、高齢者見守り（緊急通報）システム利用者宅を訪問、年間を通して大和市社会福祉協議会ふれあい訪問事業対象者宅に訪問し火気の使用状況等の診断を行い、防火意識及び防火対策の必要性を周知します。				
・住宅火災における逃げ遅れによる死者の発生を防止するため、各種広報媒体の活用及びイベント会場等におけるPR活動を行うほか、広報効果の高い場所に横断幕等を掲示し、住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置促進を図ります。				
成 果（効果・予測）				
・防火意識が向上することで、一般住宅からの出火防止が図られます。				
・住宅用火災警報器を設置推進することで、火災による人的被害・物的被害の低減を図ります。				
課 題				
・住宅へ訪問することについては、対象者等の理解を得ながら事業を進めていく必要があります。				
・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が14年、既存住宅で9年以上が経過し、本体の交換や電池交換が必要となる機器があることから、適正な維持管理について広く周知する必要があります。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	住宅防火訪問診断数		単位	件
	内容説明	住宅防火訪問診断の実施件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	178	176	176
		実 績	176	122	――
活動指標2	名称	住宅用火災警報器広報		単位	回
	内容説明	住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	8
		実 績	5	8	――
活動指標3	名称	住宅防火対策に係る講話		単位	回
	内容説明	住宅防火対策に係る講話等の実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	4
		実 績	3	4	――
活動指標4	名称	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動		単位	件
	内容説明	住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4,510	3,039	7,000
		実 績	4,510	3,042	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・より多くの市民に対し効率的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、広報の方法、場所、内容を見直し、特に住宅防火訪問診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理について積極的なアピールを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法により定められているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	新型コロナウイルス対策による一部成果の低減以外、前年度実績に対し十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	啓発物品等の数量や配布方法などを見直すことにより経費節減が図れます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	住宅防火訪問診断の実施について、広報回数を増やすなどの方法により、市内の住居に対する実施率を向上させるための見直しが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮の4つの視点に配慮した業務を行いました。

事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法				
		消防法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	151	179	479
	人件費	40,615	43,833	35,492
目 的	総事業費	40,766	44,012	35,971
防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 防火対象物の立入検査を行い、火災予防上の不備事項については是正指導を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			479
	合 計			479

3. 活動内容

活動指標1	名称	査察実施数		単位	件
	内容説明	大和市火災予防査察規程に基づく実施件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,228	1,360	949
		実 績	278	664	――
活動指標2	名称	不備事項に対する是正履行件数		単位	件
	内容説明	不備事項の指導に対する履行件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	478	478	478
		実 績	222	275	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	複合用途防火対象物は、社会情勢の変化からテナントの入れ替え頻度が高く、管理権原者や建物の実態把握が困難となる対象物が増加しています。 また、社会福祉施設等の増加に伴い、宿泊を伴う施設が増加し、夜間の防火管理体制を一定の水準に維持していく必要があります。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 重大な消防法令違反のある防火対象物について、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を図ります。また、立入検査により、管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。 ・ 査察実施の重点化・効率化のため大和市火災予防査察規程の改正を行い、不備事項の履行件数の向上を図ります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法に定められているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	査察実施の重点化・効率化のため大和市査察規程の改正を行い、不備事項の履行件数の向上を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	備品購入及び資機材の整備を行い、より精度の高い査察業務の充実を図ります。また、増加する防火対象物に対し人員の確保が必要となります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	査察実施と火災時の人命の安全確保及び被害の軽減の受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	出向時の車両のエコドライブや相乗りなど社会的配慮に取り組み業務を実施しています。

事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内在住の小学4年生から中学3年生までの男女 交付先：大和市少年消防団運営委員会			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	7,249	7,428	6,627
		人件費	27,017	27,151	27,151
目 的		総事業費	34,266	34,579	33,778
火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		2,200	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,427	
		合 計		6,627	
手段、手法【実施手法：直営】					
・訓練での講話などを通じて火災予防に関する知識などを習得させ、実践訓練で消防技術を身に付けます。 ・大和市民まつり、消防出初式等の行事を通じて市民に対する火災予防思想の普及啓発を行います。					
成 果（効果・予測）					
・各種訓練で防火マナーを身に付けるとともに、団体行動を通じて「自助・共助」の精神を養います。 ・家庭及び地域での防火・防災意識が高まります。					
課 題					
・近年の災害発生状況に鑑み、これまでの火災予防への取り組みと併せ、地震災害や自然災害等に対する取り組みを行う必要があります。 ・団員数の増加に伴い、事務処理、安全管理及び運営方法等の見直しを図る必要があります。					

事務事業名	危険物施設等許認可指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
		危険物の規制に関する政令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
危険物製造所等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	464	82	94
	人件費	8,499	8,550	10,260
目 的	総事業費	8,963	8,632	10,354
危険物に起因する災害の防止を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		94
		合 計		94
・消防法に定める危険物製造所等について、許可、予防 規程の認可、完成検査及び危険物タンクの事前検査等 を行います。				
・危険物製造所等の立入検査を実施し、施設の安全確保 を図ります。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	事務処理件数		単位	件
	内容説明	危険物製造所等の許認可及び届出件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	198	131	205
		実 績	131	205	――
活動指標2	名称	査察実施数		単位	件
	内容説明	危険物製造所等の査察件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	132	145	147
		実 績	148	143	――
活動指標3	名称	危険物製造所等の不備事項なしの施設数		単位	施設
	内容説明	年度査察実施数における不備事項なしの施設数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	109	95	98
		実 績	95	98	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止について、今後も適正な指導を行います。 ・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンクに対し流出事故防止対策に係る措置が必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続していきます。 ・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的にを行います。					

事務事業名	防火管理・保安体制等確立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民(事業者等含む) 交付先：大和市防火安全協会		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）			
		事業費		254		272			
		人件費		9,715		10,051			
目 的		総事業費		9,969		10,323			
事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		248					
		合 計		248					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称		危険物取扱者保安講習会			単位	回
			内容説明		危険物取扱者保安講習会の実施回数				
指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度				
	予 定		2		2		2		
活動指標 2	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
活動指標 3	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定							
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	80,340		72,450		67,306		
課 題	名称		消防訓練指導			単位	回		
	内容説明		事業所による自衛消防訓練の実施数						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	1,328		1,318		1,221		
課 題	名称		消防訓練等参加人員			単位	人		
	内容説明		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。 ・社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。 ・事業所に対して、訓練用の貸出資機材を積極的に案内し、自衛消防訓練を充実させます。					

事務事業名	防火対象物消防用設備設置指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
防火対象物の所有者等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	97	135	149
	人件費	25,497	27,151	28,652
目 的	総事業費	25,594	27,286	28,801
火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		149
		合 計		149
手段、手法【実施手法：直営】				
建築確認申請提出前の事前相談及び消防同意における審査指導並びに消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査などを行います。				

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	建築同意件数				単位	件
	内容説明	建築確認申請時の消防同意					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	584	520	504		
		実 績	520	504	— — —		
	成 果（効果・予測）						
防火対象物の安全性が向上し、火災の発生及び火災による被害の軽減を図ることができます。							
活動指標 2	名称	消防用設備設置指導数				単位	件
	内容説明	消防法に基づく指導					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	202	142	85		
		実 績	142	85	— — —		
	課 題						
防火対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要であります。							
活動指標 3	名称	消防用設備等検査実施数				単位	件
	内容説明	消防法に基づく検査					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	283	276	265		
		実 績	276	265	— — —		
	活動指標 4	名称					単位
内容説明							
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ 建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。 ・ テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。					

事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	689	571	3,747
	人件費	7,953	9,196	14,326
目 的	総事業費	8,642	9,767	18,073
火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 春秋全国火災予防運動・危険物安全週間など防火運動を中心に、総合消防訓練の実施及び広報紙等による広報活動を行うことにより、火災予防思想の啓発を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,747
	合 計			3,747
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	春・秋の火災予防運動	単位 回
		内容説明	総合消防訓練の実施回数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	2
成 果（効果・予測） 市民の防火・防災に関する意識が高まります。	活動指標2	名称	防火ポスター応募者数	単位 人
		内容説明	防火ポスター応募者数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	1,076
			実 績	1,417
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 出火原因のうち「放火又は放火の疑い」が毎年上位となることから、市民に対し、さらなる注意喚起を行っていく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・多くの市民が集まる場所やイベント等を利用した効率的かつ事業費の削減に繋がる広報を行います。 ・令和2年度には、大規模地震発生後に発生し得る通電火災の予防を目的に、通電火災予防のステッカーを戸別訪問などにより市内の全戸に配布します。 ・放火火災防止に関する広報の機会を増やします。					